

業務説明資料（仕様書）

本説明資料に記載した内容には、現在検討中のものも含まれるため、本プロポーザルのみの設定条件とし、将来の業務（設計）実施の条件となるものではない。

1 事業名

認可外保育施設（居宅訪問型）事業者に対する集団指導研修業務委託

2 趣旨・目的

本事業は、児童福祉法（以下「法」という。）第6条の3第11項に規定する業務を目的とする認可外保育施設に対して、「認可外保育施設に対する指導監督の実施について」（令和6年4月10日改正こ成保第230号。以下「国通知」という。）に規定されている立入調査に代えて、施設の設置者若しくは管理者又は保育従事者を一定の場所に集めて、講習等の方法により年1回以上の集団指導研修を実施することにより、質の確保・向上を図るものとする。

3 事業概要

(1) 国通知に規定された立入調査に代わる集団指導研修の実施

国通知が改正された場合には、改正後の内容に従って実施すること。

ア 対象者

法第6条の3第11項に規定する業務を目的とする施設として、横浜市に届出を行っている施設の設置者若しくは管理者又は保育従事者。（約300事業者（対象人数400名程度））

イ 募集人数

400名程度（約300事業者から最低1名ずつの参加を想定）

<申込実績>

令和4年度	128名
令和5年度	216名
令和6年度	238名

ウ 実施回数・実施方法

以下、(ア)又は(イ)の方法で実施すること。

(ア) 集合研修（会場実施）

1回あたりの参加人数を50名程度（※）と想定し、会場の収容人数も考慮した上で申込者全てが受講できるように実施回数を設定すること。

※開催年度の申込人数に応じて、発注者と協議の上で調整可能。

(イ) オンライン研修（救急救命に関する実習（以下「救急救命実習」という。）は会場実施）

リアルタイム研修（ライブ配信型）、オンデマンド研修（録画配信型）、リアルタイム研修及びオンデマンド研修のいずれかで実施すること。その際、申込者全てが受講できる体制（安定的な通信回線、簡易な配信システム、受講者への配信システム操作支援策）及び受講者が講師に研修内容について質問できる機会を設けること。

また、救急救命実習は1回あたりの参加人数を50名程度（※）と想定し、会場の収容人数も考慮した上で申込者全てが受講できるように実施回数を設定すること。

※開催年度の申込人数に応じて、発注者と協議の上で調整可能。

<実施の計画・実績>

	実施形態	計画	実績
令和4年度	救急救命実習及び オンライン研修	<救命救急実習> 2時間・1回30名程度・全4回 <Eラーニング>約3時間 <Zoom研修>1時間	
令和5年度	集合研修	1回100名程度・全4回	1回50名程度・全4回
令和6年度	オンデマンド研修 及び集合研修	<Eラーニング>約3時間 <集合研修>1回40名程度・全6回 ○Eラーニング振り返り：1時間 ○救命救急講義：1時間 ○救命救急実習：2時間	

エ 実施時期

令和7年11月～令和8年2月上旬

※開催月については、大幅な偏りがないように設定すること。

※開催曜日については、土曜日又は日曜日を2回設けるとともに、同一曜日が全実施回数の半数を超えないように設定すること。

オ 実施場所

集合研修及び救急救命実習については、以下、(ア)及び(イ)のとおり実施すること。

(ア) 実施範囲圏域

横浜市内を南部、中部、北部の3つのエリア(※)に分けて会場を選定し、土曜日又は日曜日の開催は中部で実施すること。なお、6回開催の場合は、中部で4回、南部で1回、北部で1回の開催が望ましい。

※エリア分けの例：

南部（南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区）

中部（西区、中区、保土ケ谷区）

北部（鶴見区、神奈川区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、瀬谷区）

(イ) 会場

会場は受託者が確保すること。なお、選定にあたっては事前に横浜市と協議すること。

※救急救命実習を行うのに十分な空間があり、周辺含め、研修に支障のない環境（騒音や寒暖への対策が可能）の会場とすること。

※各回、本市職員4名程度参加できるようにすること。

3 事業概要

(1) 国通知に規定された立入調査に代わる集団指導研修の実施に係る事務

ア 研修プログラムの検討・作成・事業者への提案

イ 研修講師の選任・日程調整・契約・事業者への提案

ウ 開催案内の作成、事業者への送付

エ 受講者の募集、申込み及び変更申込みの受付、研修に係る事業者との調整、申込者名簿の作成・管理・発注者への提供

オ 受講票の作成・事業者への送付

カ 研修申込み、研修に付随する書面調査（セルフチェック）及びオンライン研修受講が未実施の事業者への実施勧奨

キ 研修に必要な設備や備品、教材の準備

ク 研修資料の作成・事業者への配布

ケ 受講者名簿の作成・管理・発注者への提供

※欠席者、遅刻者等への対応については、発注者と協議すること。

※各種名簿はエクセルで作成し、電子データにて納品すること。

コ 受講者の出欠確認

サ 研修実施状況の発注者への報告

シ 受講修了証の発行、事業者への送付

ス 受講者アンケートの実施・集計・発注者への報告

セ 研修に要する会計処理業務（講師等への旅費・謝金の支払い等）

ソ その他運営に必要な事項

4 契約期間

契約日 ～ 令和8年3月31日（火）

5 実施方法及び研修内容

(1) 研修内容

国通知に規定される認可外保育施設指導監督基準及び保育所保育指針に則すこと。認可外保育施設（居宅訪問型）について、適正で安全な保育内容及び保育環境が確保されるよう、居宅訪問型の保育内容・人権知識・リスクマネジメント・救急救命に関する内容とすること。

また、救急救命実習を必ず取り入れること。

(2) 全体計画及び業務実施体制表の作成

契約締結後30日以内かつ第1回目の実施日より60日以上前に実施時期・実施場所を決定し、発注者へ通知すること。また、契約締結後速やかに、全体スケジュール、業務実施体制表の作成及び事業の統括責任者の選任を行い、発注者の了承を得ること。

(3) 研修計画の作成

ア 各日のスケジュールについては、講義時間を1日6時間程度とし、講義時間以外で60～90分ごとに10分以上の休憩を設け、11～14時の間に1時間のお昼休みを設けること。

イ 研修講師については、略歴、資格、実務経験、研修講師履歴等を照らして適切に選任し、発注者の了解を得ること。また、全ての回で同一内容の研修となるように選任すること。

なお、決定後の講師への講義依頼、連絡調整等は受託者が行うこと。

(4) 研修で使用する教材及び資料（以下、「教材等」という。）の準備

ア 研修で使用する教材等については研修の目的を達成する上で適当なものを選定し、事前に発注者の了解を得た上で決定し準備すること。また、必要な場合は文言や内容等の修正を行うこと。

イ 受講者から研修の内容等に関する意見を採るためのアンケート（内容は発注者が提示）を実施すること。

(5) 研修の運営

ア 研修を円滑に実施するために事前に会場及び各講師と連絡調整を行い、各講師への依頼文の作成や送付及び報償費等の支払い等を行うこと。

イ 研修で使用する機器や教材等の準備・搬送・設置、会場設営、受講者の出席受付（事業者名を口頭で聞き取るにより確認）、司会進行、講師対応、アンケートの配布・回収、片付けその他研修を運営するために必要な業務全般を行うこと。

ウ アンケートは研修1回ごとに実施し、研修当日に配布・回収すること。また、研修終了後に速やかに集計し、回答されたアンケートと集計結果を発注者に提出すること。なお、アンケートが紙媒体の場合は、原本を郵送し、集計結果は電子媒体の提出とする。

エ 研修受講者名簿により、受講状況の管理を行うこと。研修終了後、速やかに受講状況をまとめた名簿を発注者に電子媒体で引き渡すこと。

6 事業完了報告書の提出

事業完了後、業務委託期間中に実施した業務の実績報告について、事業完了報告書を作成し、指定する期日までに遅滞なく1部を郵送すること。事業完了報告書には、実施日、実施内容、参加者数等について記載すること。

7 個人情報の取扱い

本研修事業によって知り得た個人情報については、関係法令等の規定に従い、その取扱いにより個人の権利利益を侵すことのないようにすること。

個人情報を含む電子媒体のデータをメールで発注者に送付する際には、パスワードの設定等の取扱いには万全を期すこと。また、個人情報が記載されたものを郵送する際も、簡易書留郵便又は書留郵便等により、発注者に配達されたことが記録される方法によること。

その他、個人情報の取り扱いについては別記「個人情報取扱特記事項」を遵守すること。

8 再委託の禁止

受注者が本契約に係る事務又は事業の全部を一括して第三者に委託することは禁止する。

また、総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理部分は再委託してはならない。

9 著作権等の取扱い

- (1) 本事業の遂行により生じた著作権（著作権法第27条及び28条に定められた権利を含む。）は全て発注者に帰属するものとする。
- (2) 第三者が権利を有する著作権（写真、音楽等）を使用する場合には、著作権、肖像権等に厳重な注意を払い、当該著作物の使用に関して費用の負担を含む一切の手続きを受託者において行うものとする。
- (3) 発注者が所有する資料（写真等）を使用する場合には、協議の上、調達可能なものについては発注者が提供する。
- (4) 本仕様に基づく業務に関し、第三者との間で著作権に係る権利侵害の紛争等が生じた場合には、当該紛争等の原因が専ら発注者の責任に帰す場合を除き、受注者は自らの責任と負担において一切の処理を行うものとする。

10 データの消去

受託者が使用した、書類、電子機器及び電子媒体等の中に存在する本研修事業に関する全ての情報の記録等については、契約期間終了後、発注者からの依頼に基づき、受託者の責任において復元不可能な方法で消去し、その記録を発注者が示す様式により報告すること。

11 業務遂行上の注意事項

- (1) 事業の実施に際しては、発注者の指示に従うこと。
- (2) 業務の遂行に当たっては、統括責任者を定めること。
- (3) 受託者は本事業の適切な実施のために、発注者との連絡調整を行いうる体制を整えること。
- (4) あらかじめ発注者と調整したスケジュールで業務を行うこと。
- (5) 講師への謝金及び交通費の支払い、講師の選定及び依頼その他研修の運営に関することは全て受託者が行き、それらに要する一切の経費は委託料に含むこと。なお、教材などの購入やその他の実費相当分は受講者から徴収できないものとする。
- (6) 受注者は横浜市の保有する情報の公開に関する条例の趣旨を踏まえ、事業の運営に関する情報を公開するために必要な措置を講じなければならない。
- (7) 事業遂行にあたり、疑義等が生じた場合は、発注者と十分協議すること。

12 その他

- (1) 企画・運営の詳細については、発注者と協議の上、決定すること。
- (2) 台風等の自然災害等により受講者の安全が確保できないと発注者が判断した場合は、研修を中止するものとする。なお、中止の判断基準は発注者と協議して決定すること。
- (3) この仕様書に明記されていない事項や実施回数・実施時期に関する事、又は業務上疑義が生じた場合は、発注者と協議により進めるものとする。
- (4) 発注者とは、特に断りが無い限り横浜市とする。